

# 第 188 回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議

## 議事概要

日 時：令和 4 年 11 月 30 日（水）14:00～15:00

場 所：県庁 6 階 第 1・2 特別会議室

### ・会議の概要

#### <報告事項>

- ◇ 県内における新型コロナウイルス感染症の感染者数や広がり状況、医療提供体制等について、それぞれ所管する本部員から報告があった。

#### <議題事項>

- ◇ 総括情報部より新たな警戒レベルの判断指標について説明があり、議論の結果、新レベル分類における、沖縄県の現在の警戒レベルは「レベル 1」に決定した。

#### <その他報告事項>

- ◇ 第 6 波から第 7 波までにおける県の取組と次の流行に向けた対策については本日付けの報告とした。

## 1 参加者

玉城 知事、照屋 副知事、池田 副知事、島袋 政策調整監、嘉数 知事公室長、  
宮城 総務部長、儀間 企画部長、多良間 環境企画統括監、友利 子ども福祉統括監、  
系数 保健医療部長、崎原 農林水産部長、松永 商工労働部長、  
宮城 文化観光スポーツ部長、島袋 土木建築部長、名渡山 会計管理者、  
半嶺 教育長、我那覇 病院事業局長、松田 企業局長、  
喜屋武 警備第二課長 宮里 感染対策統括監、  
テレビ会議システム利用：木村 宮古保健所長、田沢 健康推進班長、高山 医師

## 2 報告事項

### (1) 沖縄県内における新型コロナウイルス感染症患者の発生等について【資料 1～7】

#### ➤ 総括情報部から警戒レベル判断指標等の状況について報告があった。

- ✓ 人口 10 万人当たりの新規陽性者数は、2 週間前 138.89 人、1 週間前 154.11 人、昨日 204.40 人と、増加傾向にある。病床使用率は 20%台半ばと増加している。重症者用病床使用率も同様に 20%半ばとなっている。
- ✓ 前週比は 1.20 台が続いており、直近では 1.33。
- ✓ 新規陽性者数は、昨日で 628 名となっている。本日は 659 名。

- ✓ 入院中の患者は2週間前76名だったが、1週間前は98名で、昨日は165名に増加している。
- ✓ 宿泊施設療養中の人数も増加傾向にあり、昨日は225名となっている。
- ✓ 全国の「直近一週間の人口10万人当たり新規陽性者数」では、1位が北海道、2位が宮城県で、引き続き北海道、東北地方での感染が広がっている。
- ✓ 沖縄県の年代別新規陽性者数の推移では全ての年代で前週比1を超えており、特に30代では前週比1.60と大幅な増加傾向。
- ✓ 非コロナ病床利用率について、県全体では93.1%となっている。沖縄本島では93.2%となっており、八重山では98.1%と高い状況が続いている。
- ✓ 患者受入医療機関の就業制限について、直近の数字は206名となっており、増加傾向にある。
- ✓ ワクチン接種状況について、11/28時点では、1回目、2回目ともに70%台となっており、3回目は50.1%となっている。高齢者のみだと3回目接種は85.2%が完了している。4回目接種については60歳以上のみの集計で61.5%が接種している。5回目接種も開始しており、60歳以上で8.3%が接種している。
- ✓ 出向き接種の状況、商業施設では12月に4回行う予定。12/3にイオンモールのライカム、12/10、12/17、12/24にうるマルシェ、12/10、12/17はイーアス豊崎での出向き接種を予定している。
- ✓ 県庁・大学の接種では、12回の出向き接種を予定しており、本日から12/2まで沖縄県庁、12/5、6に琉球大学、12/7に浦添市の高齢者施設、12/8、12/15に浦添市の企業、12/9、12/16に沖縄国際大学、12/10に沖縄市役所、12/16に北谷町役場で行う予定。

## (2) 県立病院の状況について

➤ 病院事業局より県立病院の状況について報告

- ✓ 11/29 の県立病院の入院患者は 31 名で前回報告より 16 名増、前々回報告より 8 名増。現在沖縄県のコロナ入院患者のうち 18.8%を占めている。
- ✓ 県立病院の入院患者は、北部病院 9 名、中部病院 5 名、南部医療センター 5 名、宮古病院 3 名、八重山病院 9 名、精和病院 0 名となっている。非コロナ病床稼働率は県立病院全体で 83.8%となっている。
- ✓ 中部病院では、今のところ患者の急激な増加の気配はないが、コンスタントに入院患者がおり、下げ止まった印象。職員への追加接種は来週から開始する。
- ✓ 県内の入院患者が増加したのは院内クラスターが発生していることもあり、南部保健所管内で 65 歳以上の届出対象者が増加している様子。
- ✓ 宮古病院では、職員の休業者は 16 人。宮古保健所管内の新規陽性者数は 105 人で、前週より増加傾向。
- ✓ 八重山病院の休業者は 6 人。市中感染が増えつつあり高齢者の感染が目立つが、診療体制に影響はない。
- ✓ 精和病院では特に問題なく通常運用ができています。届出対象外のコロナ確定精神科救急受診については、本島全域の患者を精和病院で受け入れることとなった。

(3) 宮古・八重山地域の感染状況について

➤ 宮古地方本部から宮古地域の感染状況等について報告。

- ✓ 新規陽性者は前週比 1.8 倍の増 昨年は 12 月末まで 0 人だったが、今年は流行が早い。
- ✓ 複数の施設で陽性者が発生したが、クラスターは 1 か所にとどまっている。
- ✓ 感染拡大しているが、学校閉鎖や事業所のひっ迫といった話は特にない。
- ✓ 保健所の体制としては健康推進班で基本的に対応しているが、件数が増えてき

たため他の班からも応援してもらい対応している。

- 八重山地方本部から八重山地域の感染状況等について報告。
  - ✓ 直近一週間で 135 名の陽性者。前週比 0.98 倍となっている。
  - ✓ 高齢者施設でいくつか陽性者が発生している。
  - ✓ 11 月中旬から入院患者数が増加傾向。
  - ✓ チャーター船で竹富島から移送を行った。

#### (4) 空港 PCR 検査プロジェクト・TACO・RICCA 等の状況【資料 8】

- 文化観光スポーツ部より報告
  - ✓ 空港 PCR 検査プロジェクトについて、11/21 の週の受検者は 2,003 名で、前週比+381 名。内訳は、県内在住者 1,802 名、県外在住者 201 名、陽性者は 45 名で、陽性率は 2.2%となっている。うち発生届対象者は 3 名。
  - ✓ 那覇空港抗原検査について、受検者は 486 名。前週比+22 名。うち県内在住者 147 名、県外在住者 21 名、抗原検査陽性は 5 名であった。
  - ✓ TACO について、11/21 の週の電話対応件数は 59 件で、うち健康相談・問診実施数は 27 件となっている。

#### (5) 感染症対策専門家会議の概要について【資料 9】

- ✓ 総括情報部より報告
  - ・ 11/26 に開催された専門家会議の発言要旨について説明。
  - ・ はじめに、県内の感染状況について糸数部長より報告があった。
- ✓ 続いて議題として、警戒レベルの判断指標の見直しについて説明。
- ✓ 内閣官房から新たなレベル分類の運用が示され、レベル判断に当たっては、保健医療の負荷の状況、社会経済活動の状況及び感染状況に関する事象等を十分

に勘案し、専門家等の意見も参考にしつつ総合的に判断することとされた。

- ✓ レベル3 医療負荷拡大期になると「医療ひっ迫防止対策宣言」を発出し、それでも感染拡大が続くと「医療非常事態宣言」を発出し、住民・事業者に対し協力要請又は呼びかけることとなっている。外出・移動は必要不可欠なものに限ることや、飲食店・施設の時短・休業は要請しないが、イベントの延期等の慎重な対応の要請などとなっている。レベル4は、医療機能不全期で、避けたいレベルとなっている。
- ・ 委員の主な意見などの中で、警戒レベルの判断指標の見直しについては以下の通り。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症だけに限った指標になっているが、インフルエンザ、RSウイルスなどもあり、一般病床、外来を含めた判断が必要である。
- ✓ 病床使用率について、病床の確保自体が難しく、感染が拡大すると診療制限やスタッフの確保等で受け入れることができる数に限界が出てくる。
- ✓ 保健医療の負荷として、県立病院の救急外来の状況とあるが、救急外来は小児科からひっ迫するため、小児科に特化した数字も必要である。
- ✓ 医療のひっ迫を考慮すると、救急搬送困難例も指標に追加する必要がある。
- ✓ 県が総合的に判断する場合、経済関係団体の調整会議でそれぞれの分野ごとに状況の聞き取りを行っている。そのため、具体的な数値化も含め、新しい指標の見直し案を各業界に理解いただきながら、より適切な判断につながるような形を作っていきたい。
- ✓ 医療機関のひっ迫を表せる判断指標とその場合の対策について、あらかじめ、県民にわかるように情報発信する必要がある。
- ・ 現状の見通し等について、以下の通り意見があった。
- ✓ 新型コロナとインフルエンザが同時流行した場合、1日新規陽性者数が新型コロナウイルス5,184人、インフルエンザ3,732人で、合計8千人を超えること

が試算されている。

- ✓ 現状としてレベル1のフェーズにあるという認識でよい。ただし、じわりと感染が増えており、県内では経済活動が活発化していることから、油断できない状況である。
- ・ 第6・7波の振り返りについて、以下の通り意見があった。
- ✓ 第7波での対策において足りない部分もあったため、どう改善するかということも組み入れるべきである。
- ・ ワクチン接種について、以下の通り意見があった。
- ✓ 流行が落ち着いていることもあり、県民のワクチンへの意欲も落ちてきている。全体にワクチン接種を呼びかけても反応が乏しい。
- ✓ 高齢者、乳幼児、妊婦はそれぞれワクチン接種が必要であるため、それぞれにターゲットを絞ったアプローチが必要である。
- ✓ 接種が1回目か、2回目かが、だんだんわかりにくくなってきている。また、1回目、2回目接種が今年度に終了する予定の中で、接種を促進するため、副反応の小さいノババックスのワクチン等について県民にわかりやすい情報発信が重要である。

#### (6) 経済対策関係団体会議（幹事会）の概要について【資料10】

- ✓ 商工労働部より報告
  - ✓ 11/28に開催された経済対策関係団体会議（幹事会）の意見概要について報告。
  - ✓ 報告事項は2つあり、1つめは、現在の感染状況と警戒レベル判断指標等の見直しについて、「社会経済活動」における「事象」として、「欠勤者の増加」について本会議の皆様からの意見を伺ったところ、経済団体からは欠勤者増加等の事象の報告はなかった。
  - ✓ 2つめは経済施策について、報告を行った。

- ・ 出席者からの主な意見として、以下の通り意見があった。
- ✓ 現在、県の感染状況は全国で最も低いレベルであるが、今後の感染状況の見通しについて、そのように予測しているか。
- ✓ 沖縄県警戒レベル判断指標の変更案について、病床使用率と重症者用病床使用率等から考えると、県としてはレベル1が相当と考えているのか、県としての今の判断を教えてください。
- ✓ 全国 47 位で新規陽性者数が低い状況となっている。どのようなことが要因となって新規陽性者数が低下したのか。
- ✓ おきなわ物価高対策支援金に関して、赤字法人は、営業利益が0となるため、考え方を整理してほしい。
- ✓ 県単融資制度の支援について、保証協会の保証料の補助について強化をお願いしたい。
- ✓ コロナ関連の融資については、条件変更や借り換え等の柔軟な対応が必要になると考えているため、金融機関に対する協力要請等をお願いしたい。
- ✓ 来年の4月1日から電気料金を39.3%値上げするという事で、値上げ幅が大きい。県として今後どのような支援を考えているのか教えてください。
- ・ 総括として、以下の通り。
  - ① 感染の今後の見込み、新たなレベル分類における判断の考え方についての質問
  - ② 新規感染者が現在全国 47 位という要因と、集団免疫が得られたのかという質問
  - ③ 経済対策として、おきなわ物価高対策支援金の支援要件に関する質問、要望
  - ④ 資金繰りに関して、保証料補助、あるいは条件変更借り換え返済猶予などの対応に対する質問、要望

- ⑤ 経済対策に関して、沖縄電力が値上げされる見込みだが、電力に対する支援をしていくかという質問、要望

### (7) 質疑応答

- ✓ コロナ流行前の 2017～2019 までのインフルエンザの流行をみると、50 週前後で有意に感染者が跳ね上がっており、今年でいくと 12/12 ごろ。跳ね上がる前にワクチン接種の呼びかけが必要なので、方法を検討してもらいたい。子どもたちのワクチン接種の機会のために、時間外や土日での接種が市町村でどうなっているのか確認し、行われていないところではしっかりとやるよう指導をお願いしたい。

→ワクチン接種を含め、しっかり対応していく。

## 3 議題

### (1) 沖縄県警戒レベルの判断指標の見直し及び新レベルの適用について【議題資料 1】

#### ➤ 総括情報部より説明

- ✓ 内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室から 11/16 に「今秋以降の感染拡大で保健医療への負荷が高まった場合のレベル分類の運用について」により新たなレベル分類の運用が示され、「レベル判断に当たっては、設定した指標が目安を超えた場合に機械的に判断するものではなく、保健医療の負荷の状況、社会的経済活動の状況及び感染状況に関する事象等を十分に勘案し、必要に応じて各都道府県の実情等を把握している専門家等の意見も参考にしつつ、各都道府県において総合的に判断すること。」とされた。
- ✓ 国の示した新たなレベル分類の概要として、4 分類が示されており、指標として数値が示されているものが、病床使用率と重症病床使用率と、これまでも用いてきたものだが、基準となる数字が動いており、レベル 1 が 30%以下、それを超えて 50%以下でレベル 2、医療負荷増大期としてレベル 3 は 50%超で、

レベル4が80%超となっている。それぞれのレベルに応じた国の対応として、レベル1の間はインフルエンザとの同時流行への備え、基本的な感染対策についての対応を、レベル2ではリスクに応じた受診療養の呼びかけ、施設等へ対応を呼びかけ、レベル3では「医療ひっ迫防止対策強化地域」として位置づけ支援を行い、レベル4では医療非常事態宣言を発出するなど、社会の感染レベルを下げる必要があると示している。

- ✓ 事象として保健医療、社会経済活動、感染状況の3パターンが示されており、レベルごとにひっ迫度合いが示されている。
- ✓ 保健医療の負荷の状況について、レベル1は小さいとされ、レベル2からは発熱外来の患者急増、救急外来の受診者、医療従事者の欠勤状況など、今年経験したさまざまなひっ迫の要因が取り入れられており、レベル3ではその状況が悪化した状況となっており、救急搬送困難事案が急増、入院患者が増加し、医療従事者の欠勤者も多数発生し、入院医療の負荷が高まるといった表現となっている。レベル4では医療機能不全期（避けたいレベル）としてさまざまな表現がなされている。レベル3の途中から医療非常事態宣言として感染状況をさげる対策が取られる形となっている。
- ✓ 今回新しく加わった、社会経済活動の状況という項目では、レベル1については特にないが、レベル2になると職場の欠勤者の増加、業務継続に支障が出始めるとし、レベル3ではそれが多数発生、レベル4では欠勤者が膨大な数となり、社会インフラの維持に支障がでるといった形で、感染のレベルを下げるために必要な事象の一つとして新たに加わったのが今回の特徴と捉えている。
- ✓ 感染状況についても、細かい数字は示されていないが言葉で表現されている。
- ✓ これらを踏まえ、沖縄県での新たな警戒レベルの判断指標について検討しているところであり、数字で示された病床使用率についてはそのまま適用することとし、警戒レベルを判断する事象については、保健医療の負荷の状況として外来

医療の状況、救急医療の状況、入院医療の状況、社会福祉施設等における療養状況について、データが取れるため重要と考えている。その横に、事象の確認とあり、OCASと社会福祉施設の報告システムがあるため、入院医療の状況、社会福祉施設等における療養状況については把握が可能であるが、外来と救急については県立病院の救急外来の状況、救急制限の状況で把握できるかと考えているところ。入院医療の状況については、重点医療機関の医療従事者の欠勤者の推移、病床使用率、重症者用病床使用率を適用することとし、社会福祉施設等における療養状況は、施設内療養者数の推移で抑えられるということで、レベルが変わりそうな際にこちらの項目も踏まえて判断したいと考えている。

- ✓ 社会経済活動の状況として、職場等での欠勤者の状況については、判断が難しいため、各業界団体等からの意見を参考に欠勤者の状況を把握したいと考えている。
- ✓ 感染状況の感染者数の増加については、前週比、人口 10 万人あたり新規陽性者数といった数値があるため、ここから判断することを考えている。
- ✓ 国が示したように、機械的な判断ではなく保健医療の負荷の状況、社会経済活動の状況及び感染状況に関する事象等を十分に勘案し、必要に応じて専門家等の意見も参考にしつつ、総合的に判断したい。
- ✓ 国の示した新たなレベル分類と措置の概要として、レベル3では医療ひっ迫防止対策強化宣言を県が行い、国が位置付ける形となっている。発熱外来を利用する前に、自宅で検査キットを利用することや、救急車の利用は真に必要な場合に限るなど、呼びかけが中心となっている。
- ✓ 感染拡大防止措置として、ワクチン接種の呼びかけ、感染リスクの高い場所への外出を控えること、テレワークの推進などを呼びかけ、それでも状況が改善しない場合は、レベル3の途中で今年の7月に沖縄でも行った医療非常事態宣言の措置を行うこととなる。

- ✓ 医療非常事態宣言では、医療を守るためより強力な要請・呼びかけを行うこととしており、住民・事業者に対する協力要請又は呼びかけとして、外出・移動は必要不可欠なものに限ることを要請（出勤大幅抑制、帰省・旅行の自粛も要請）、飲食店や施設の時短・休業は要請しないが、外出自粛要請に関する理解を求める。イベントの延長等の慎重な対応を要請。
- ✓ 以前までの判断指標では、レベル3でまん延防止等重点措置、レベル4で緊急事態宣言となっていたところ、新しい考え方では社会的な行動制限は行わないという形で、このような表現となっている。おそらくレベル3に上げる段階で国と調整しながら行うことになるため、国の示した範囲が基本的なところとなると考えている。
- ✓ 新たな警戒レベル判断指標に対応したレベルの適用について、11/29 現在は病床使用率が26.4%とレベル1相当。
- ✓ 事象の状況として、保健医療の負荷の状況は、感染症対策専門家会議において、保健医療への負荷はレベル1相当との意見で、外来医療や救急医療の状況は、現時点で大きな負荷がある状況にはなく、入院医療の状況について、レベル1の基準内で、医療従事者の欠勤者も増加傾向にあるものの、低い水準となっている。施設内の療養状況について、低い水準で推移している。
- ✓ 社会経済活動の状況について、関係団体における欠勤者の増加について、業務継続に支障が生じるまでの状況とはなっていない。
- ✓ 感染状況は、新規陽性者は増加傾向となっているものの、現時点では低い水準となっている。
- ✓ 上記判断指標及び事象の状況から総合的に勘案し、新レベル分類における。沖縄県の現在の警戒レベルは「レベル1」に決定する。
- ✓ ただし、県内における感染状況や、保健医療の負荷は着実に悪化していることから、県民や事業者にあらためて基本的な感染対策の徹底を呼び掛けるととも

に、各種判断指標や事象を注視し今後の対応に備える。

## (2) 質疑応答

- ✓ 保健医療の負荷の状況で、県立病院の救急外来の状況、救急制限の状況が求められているが、どのような情報が必要か、現場も含めて調整が必要ではないか。  
→ポイントを絞って救急外来を受診している子どもの割合など、データが直ぐ取れるような病院側にも負荷にならない形で考えており、協力をお願いしたい。
  
- ✓ 沖縄では第7波で子どもたちの多くが感染し、全国的には低いが高年のワクチンも概ね接種してもらっている状況で、20代30代が一番免疫をもっておらず、飲み会の場が感染の場になるであろうと考えている。北海道、東北などの寒冷地では先に第8波に入っているが、四国、九州でも増加しており、そろそろ沖縄でも増えてくるだろうと思われる。変異株の置き換わりがどれくらい進むかにもよるので、このあたりのデータをよく見ていく必要がある。  
現在急速に増えている自治体は、小児の感染が増えている。北海道、東北もこのパターン。逆に伸びていない自治体は、小児での感染が広がっていない。オミクロン株のけん引役は小児だろうと考えられる。子どもたちを守っていくことが社会を守っていくことになる。教育や成長の機会とどうバランスをとっていくかが直視すべき課題。集団免疫効果に期待する声もあるが、大規模な流行には至らないかもしれないが、沖縄県同様小児の感染が多かった四国、九州でも小児の感染が広がっており、あまり期待しすぎない方がよいと考える。  
来月くらいから救急医療のひっ迫が生じ、入院医療のひっ迫も生じるだろうと考えられる。第8波のひっ迫について、コロナの特別対応と考えず、沖縄県の地域医療そのものの課題として対応していくことが必要。特別なことではなく、毎年起こる、起こってきたものとし、特別な補助金の交付や、過度な行動制限

を行うのではなく、できるだけ平時の体制で受け止めていく必要がある。いつもインフルエンザを見ていた診療所が見ていないのであれば、診療してもらえようようにすることも必要。

正月明けになると、二段ロケット型で流行が加速する可能性がある。毎年インフルエンザで認めてきたこと。帰省などで高齢者と接する方に、インフルエンザとコロナの両方のワクチンを接種してもらう必要がある。

症状のある人が外出を控えることを徹底し、人込みではマスクをするといった基本的な感染対策を心がけることが一番大事。特殊な議論も必要になるかとは思われるが、一定以上の流行時はきちんと対策をとっていき、イベントもブレーキを踏んでいこうといったことを県民に協力を求めることを軸に議論していくことが必要。

- ✓ レベル別の分類については地域別なのか、県単位なのか  
→国の資料では、県単位だが、医療圏単位で分けていくことも可能という方針。
  
- ✓ 沖縄県の医療圏単位とは  
→本島をどう考えるかだが、宮古、八重山はそれぞれ個別の独立した医療圏と考える。

議論の結果、新レベル分類における、沖縄県の現在の警戒レベルは「レベル1」に決定する。

#### 4 その他

##### (1) 保育 PCR 検査の RADECO への移行について

- 総括情報部より報告

- ✓ 令和4年5月の大型連休より、有症状者の小学生、中学生及び高校生に対し、RADECOを展開し、学校・保育PCR検査は保育PCR検査へ移行した。
- ✓ しかし、令和4年7月から8月には、1日50件を超える申請数があり、保育PCR検査においても検査対応に遅延が生じた。
- ✓ 今後のさらなる感染拡大が起きた際に未就学児に対して、医療機関のひっ迫を回避しつつ、迅速な検査対応を行うため、学校PCR検査と同様、保育PCR検査を、12月中旬を目途にRADECOに移行し、検査体制を整えたい。
- ✓ 11/11に、一般社団法人沖縄県私立保育園連盟及び日本保育協会沖縄支部の代表者と意見交換を行った。園施設内の感染対策として、保育園への定期検査の継続と、今冬の感染拡大に備えて追加で抗原検査キットを配布する計画を含めて説明したところ、移行について了解を得られた。
- ✓ 保育PCR検査のRADECOへの移行に向けた体制整備について、RADECOの1日あたりの受付枠を400件から800件へ検討する。
- ✓ 鼻腔ぬぐい液を検体とする抗原検査キットは、未就学児が自己検査できない課題があったが、唾液型の抗原検査キットを使用することで解決できることから、数量を確保し、配布する。

## (2) 外来医療体制整備計画の策定に向けた現状把握と課題

### ➤ 総括情報部より報告

- ✓ 10/17付け国の事務連絡より、外来医療体制整備計画の策定依頼があり、発熱外来に対しアンケートを行った。
- ✓ ピーク時における患者数の想定及び外来医療体制の診療能力の把握について、新型コロナ及びインフルエンザの1日当たりの患者数は、8,916人となっており、そのうち発熱外来等を受診する可能性のある患者数は、7,467人となっている。

- ✓ 発熱外来等での診療可能人数からピーク時の発熱外来での診療可能人数を差し引くと、土曜に-1,437人、日曜に-5,871人となっている。
- ✓ ピーク時における外来医療体制の課題と対策として、土曜及び日曜祝日の診療能力を増加させることであり、発熱外来等へ協力金を交付し、日曜祝日の開院について協力依頼、臨時診療所開設の協力依頼、臨時検査会場等の設置、地区医師会と連携し、発熱外来への参加呼びかけ、陽性者登録センターの登録対応能力を3,500/日まで増加させ、軽症時の新型コロナ抗原検査キットによる自己検査を促すことを検討している。

### (3) 新型コロナウイルス感染症に関する問い合わせ先

#### ➤ 総括情報部より報告

- ✓ 令和4年12月1日より開始する。発熱や咳の症状で検査や受診、または後遺症に関する問い合わせについては、沖縄県発熱コールセンターにて対応する。
- ✓ 陽性となった方で健康相談や陽性者登録に関する問い合わせについては、沖縄県陽性者フォローアップシステムにて対応する。
- ✓ 新型コロナワクチン接種に関する問い合わせは、沖縄県新型コロナワクチン専門相談・県広域会場予約センターにて対応する。

### (4) 第6波から第7波までにおける県の取組と次の流行に向けた対策について

#### ➤ 総括情報部より報告

- ✓ 感染状況等の概要、沖縄県の取組状況等について、次の流行に向けた対策についての3章で構成されている。
- ✓ 今回の報告書は、オミクロン株が流行した令和4年1月から9月末までの沖縄県の新型コロナウイルス感染症対策の取組を振り返り、現時点での課題をもとに検討事項等を整理するとともに、今後の取組の方向性を整理したものである。

- ✓ 今回の振り返りにおいて、第6波を令和4年1月1日から3月29日まで、第7波を3月30日から9月30日までとしている。

#### (5) 質疑応答

- ✓ レベル指標の判断は数値が悪くなったタイミングで行うのか、それとも定期的に行うのか。

→数値を見ながら、基準を上回る状況が続いてかつ事象について情報収集した上で本部会議にて協議していきたい。

- ✓ レベル指標について、出しっぱなしではなく、本部会議の前後で判断した上でレベルであることを示すことも検討してもらいたい。

→定期的に情報収集して発信することも重要と考えるので、他県の様子も見ながら検討したい。

第6波から第7波までにおける県の取組と次の流行に向けた対策については本日付けの報告とした。

閉 会